

飯能市介護サービス事業経営戦略

団体名	飯能市
事業名	訪問看護ステーション事業、居宅介護支援事業
策定日	令和8年3月(改定)
計画期間	令和8年度～令和12年度

1 事業概要

(1) 事業の現況

①訪問看護ステーション

事業所名	飯能市訪問看護ステーション ほほえみ
法適非適区分	法非適用
事業の内容	訪問看護
事業開始年月日	平成12年4月1日
指定管理者制度導入状況	なし(直営)
職員数	5人

②居宅介護支援事業所

事業所名	飯能市介護計画サービス ほほえみ
法適非適区分	法非適用
事業の内容	居宅介護支援
事業開始年月日	平成12年4月1日
指定管理者制度導入状況	なし(直営)
職員数	2人

(2) 施設概要

施設の所在地	飯能市大字虎秀25-1 (飯能市東吾野医療介護センター 地下1階)
延床面積	35㎡
サービス日数	243日(令和6年度)
年延利用件数	1,473件 ※令和6年度:訪問看護事業
年延ケアプラン作成件数	327件 ※令和6年度:居宅介護支援

(3) 現在の経営状況

当事業所は飯能市東吾野医療介護センター内に併設されており、民間事業者が参入しにくい吾野・東吾野地区を主な対象区域として、本市の地域包括ケアシステムの一端を担っています。近年は、山間地域の人口減少等の影響で利用者数は減少し、訪問看護収入及び介護支援収入ともに減少傾向にあり、収支の不足分を一般会計からの繰入金で補っている状況です。

(直近3か年の収支状況)

(単位：千円)

年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総収益	53,435	48,177	44,329
介護サービス収益	20,957	20,897	17,860
料金収入	20,645	20,571	17,573
訪問看護サービス収益	17,320	16,398	13,358
介護支援サービス収益	3,325	4,173	4,215
その他介護サービス収益	312	326	287
介護サービス外収益	32,478	27,280	26,469
一般会計繰入金	32,428	27,188	25,883
その他介護サービス外収益	50	92	586
総費用	51,567	47,277	48,182
介護サービス費用	51,567	47,277	48,182
職員人件費	47,481	43,663	43,400
その他	4,086	3,614	4,782
収支差引	1,868	900	-3,853
前年度繰越金	2,513	4,381	5,281
実質収支	4,381	5,281	1,428

(4) これまでの主な経営健全化の取組

- ① 各医療機関、介護施設等と連携を深め、新規利用者の開拓や利用者ニーズの把握等に取り組み、料金収入の確保に努めています。
- ② 総費用のうち職員人件費が約90%を占めているため、経営規模の適正化と業務の効率化を進めています。
- ③ ICTを活用した情報共有や業務の効率化を進め、職員の業務負担の軽減と経費削減に取り組んでいます。

2 将来の事業環境等

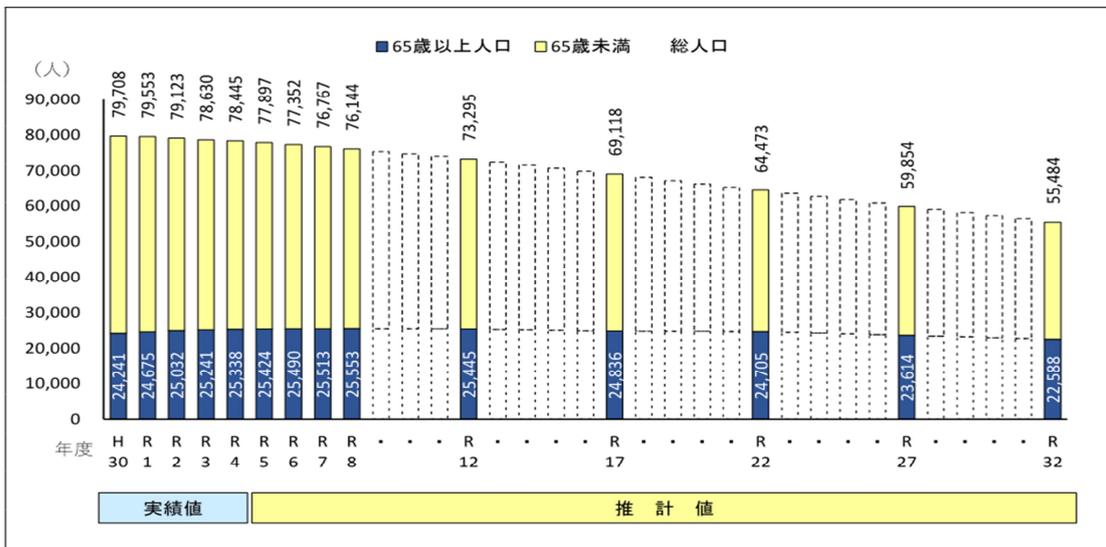
(1) 介護保険サービス事業における主な取組

かかりつけ医の指示にしたがって看護師が自宅を訪問し、必要な医療・看護を行い、利用者や家族が安心して在宅で過ごせるようお手伝いをしています。また、居宅介護支援事業所として、ケアプランの作成や療養上の必要な説明、指導等を行っています。

(2) 高齢者人口の予測

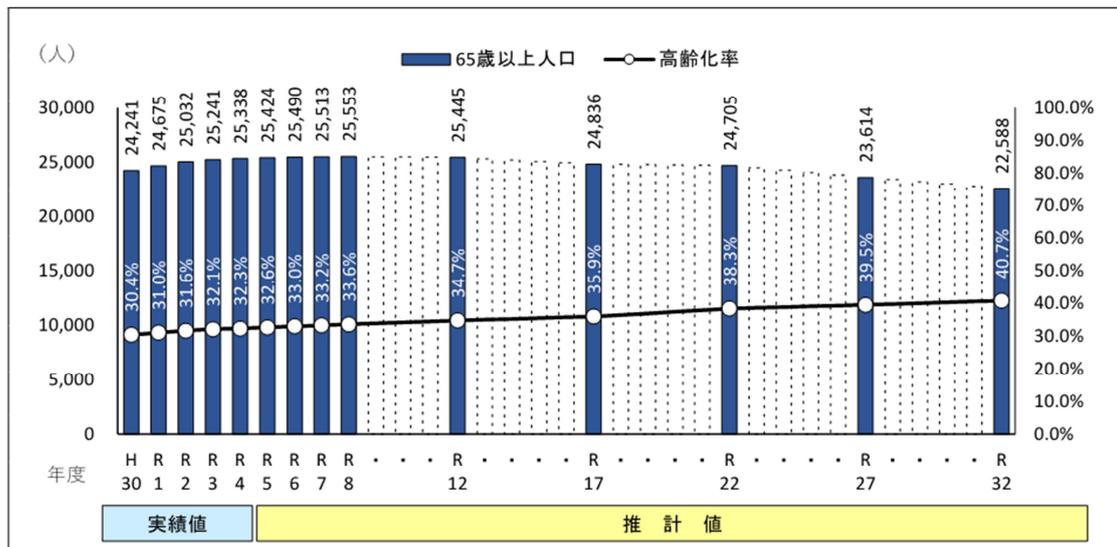
本市の総人口は今後減少が続き、令和32年度には55,484人となると予測されます。これに対し、高齢者数は令和8年度をピークに、その後はほぼ横ばい、または緩やかな減少で推移し、その結果、高齢化率は上昇していくことが予測されます。

■総人口及び高齢者数の推移（各年度1月1日現在）



資料：飯能市介護保険事業計画及び老人福祉計画（第9期計画）

■高齢化率の推移（各年度1月1日現在）



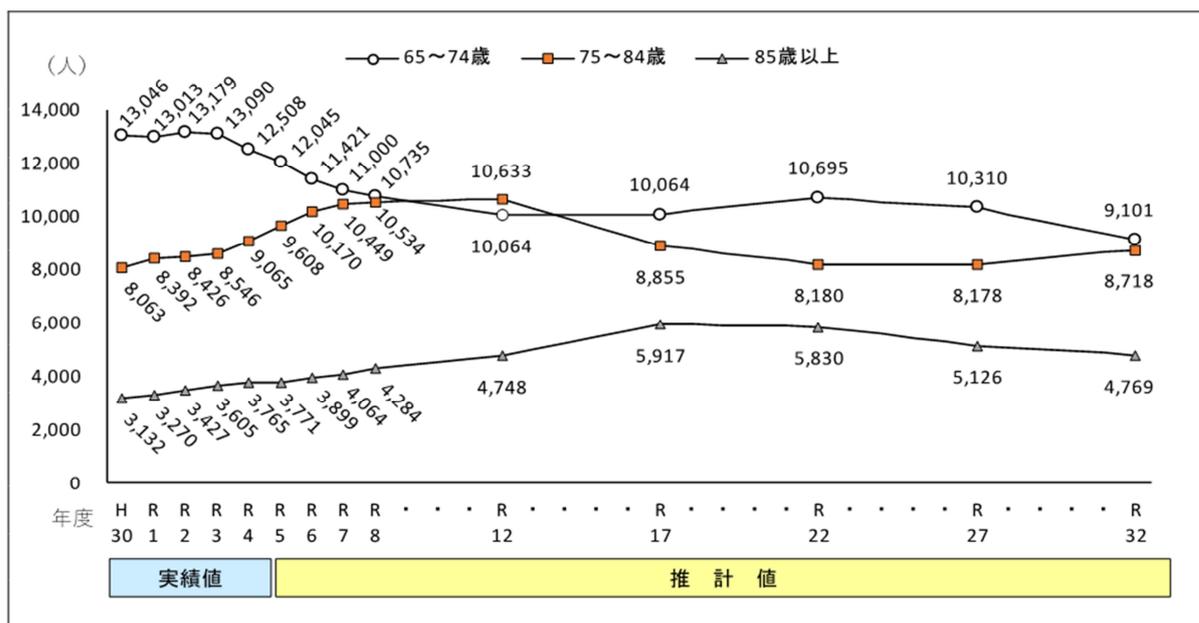
資料：飯能市介護保険事業計画及び老人福祉計画（第9期計画）

(3) 年齢区別にみた高齢者数の推移

高齢者数の推移を年齢別で見ると、65～74歳人口は令和2年度をピークに減少しますが、令和12年度から増加に転じ、令和22年度に再びピークに達します。75～84歳人口は平成30年以降増加傾向にあるものの、令和12年度がピークとなって減少に転じ、令和27年度から令和32年度にかけて再び増加します。85歳以上人口は平成30年度から令和17年度にかけて増加し、その後減少に転じることが予測されます。

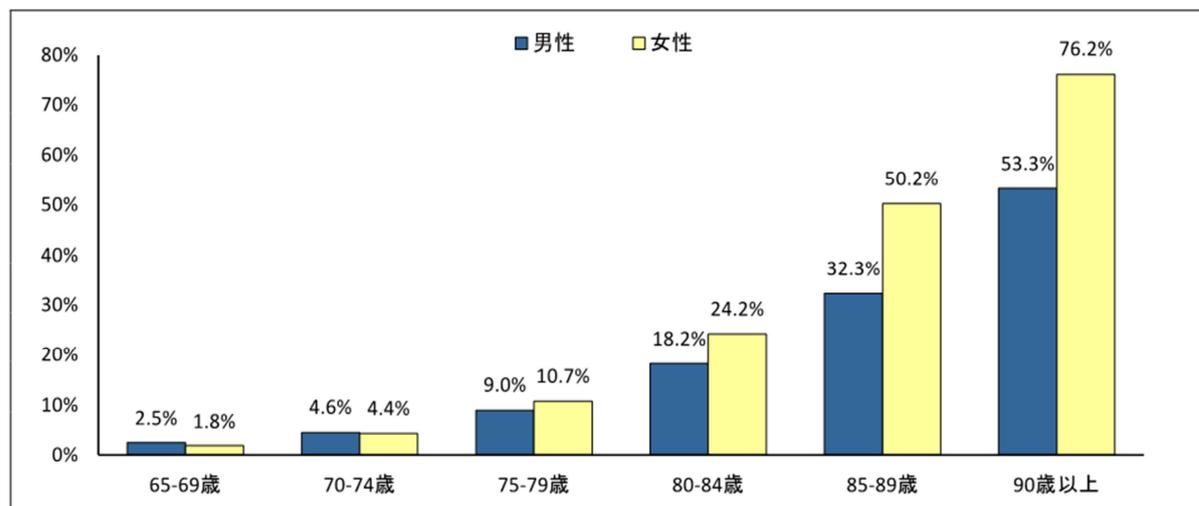
また、要支援・要介護認定者の出現率を年齢別・性別で見ると、男性、女性ともに85歳以上で高くなり、女性は男性よりも認定率が高い傾向がみられます。

■年齢別高齢者の推移（各年度1月1日現在）



資料：飯能市介護保険事業計画及び老人福祉計画（第9期計画）

■要支援・要介護認定者の年齢別・性別出現率



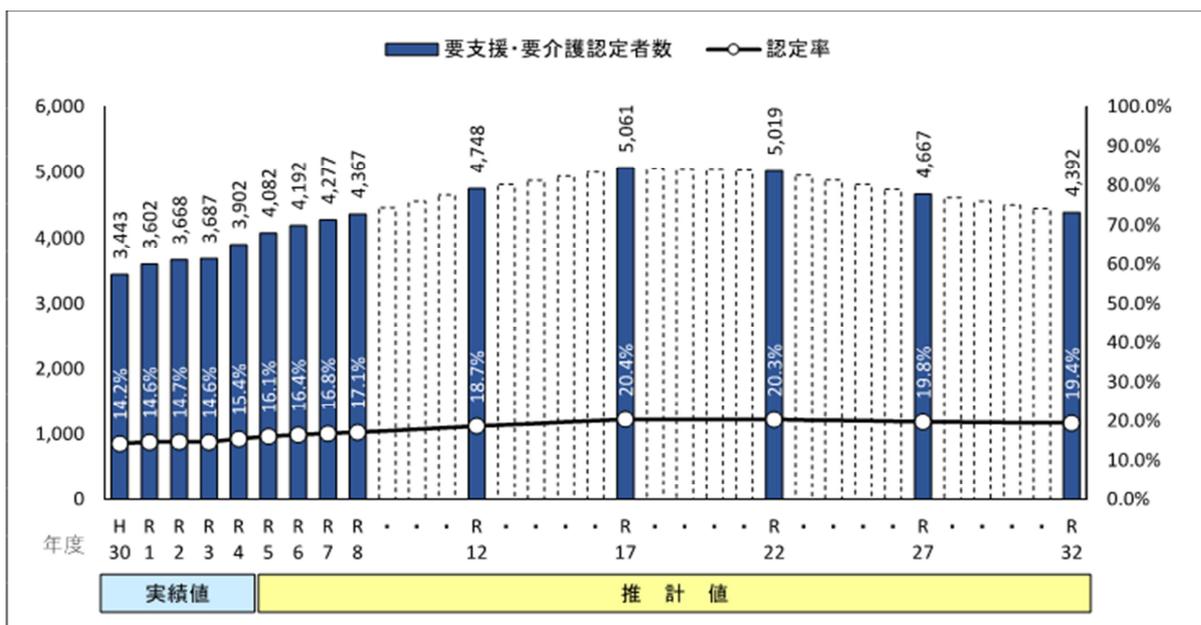
資料：飯能市介護保険事業計画及び老人福祉計画（第9期計画）

(4) 介護需要の予測

令和4年度末現在の要支援・要介護認定者数は3,902人で、近年は増加傾向にあります、令和17年度の5,061人をピークに、以後は減少していくことが予測されています。

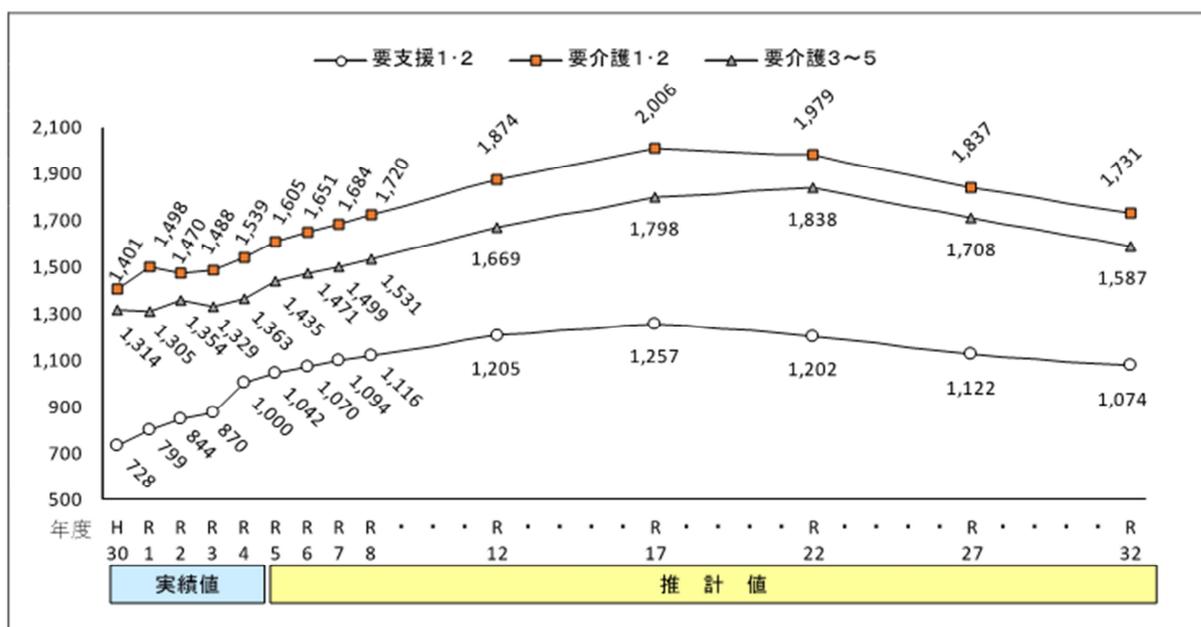
認定者数を要介護度別にみると、要支援1・2及び要介護1・2の認定者は、令和17年度から令和22年度にかけて減少し、要介護3～5の認定者は、令和22年度まで増加し続けることが予測されます。

■要支援・要介護認定者数及び認定率の推移（各年度末現在）



資料：飯能市介護保険事業計画及び老人福祉計画（第9期計画）

■要支援・要介護認定者数の推移（各年度末現在）



資料：飯能市介護保険事業計画及び老人福祉計画（第9期計画）

(5) 今後の課題等

① 人口減少と高齢化の進展

本市の将来人口は、日本全体の減少率よりも速いスピードで人口減少が進むと予想されており、地区別の将来推計では、都市部は穏やかな減少傾向であるのに対し、山間部においては、人口減少と高齢化が急激に進んでいくことが予想されます。

② 医療・介護需要の見込み

本市の要支援・要介護認定者の推計値を踏まえると、複数の疾患を持つ後期高齢者や医療・介護の複合ニーズを抱える85歳以上の人口割合が増加するため、今後も一定の医療・介護需要が見込まれます。

③ 事業収支の見込み

市域全体では一定の医療・介護需要が見込まれるものの、山間地域においては、人口減少とともに単身高齢者の施設入所等が増加し、利用者及び料金収入の減少が見込まれます。また、近年は人件費や施設の管理運営に要する経費が増加しているため、事業収支の悪化が懸念されます。

④ 医療・介護人材の不足

全国的に医療・介護従事者が不足する中、当事業所においても、専門職を任用し現行の体制を維持していくことが難しくなっていることから、利用者のニーズや収支状況等を踏まえ、事業規模に応じた適切な運営手法と組織体制の見直しが必要です。

⑤ 施設の老朽化の進行

事業所が設置されている飯能市東吾野医療介護センターは、昭和58年に旧市立病院として建設され、築後40年以上が経過しているため施設の老朽化が進んでいます。施設の更新方針については、事業所単体ではなく施設全体として検討していく必要があります。

3 経営の基本方針

- (1) 運営面においては、事業環境が非常に厳しい中ではありますが、地域におけるニーズを的確に把握し、利用促進による収益の向上と業務の効率化による経費節減に努め、一般会計からの繰入金の抑制に努めます。
- (2) 施設面においては、事業用設備の老朽化が進んでいるため、計画的な修繕とともに、今後の施設のあり方について事業所単体ではなく施設全体として検討していきます。
- (3) 本市の地域包括ケアシステムの一端を担う事業所の役割は重要であることから、事業規模に応じた適切な運営手法の検討と組織体制の見直しを継続的に行っていきます。

4 投資・財政計画（収支計画）

（1）投資・財政計画（収支計画）

別紙のとおり

（2）投資・財政計画（収支計画）に当たっての説明

① 経営指標に係る数値目標

利用者の減少に伴い料金収入も減少しており、不足分については一般会計からの繰入金で補てんしている状況ですが、利用者の確保や経費の削減に努め、事業収支の向上により一般会計繰入金の削減を目指します。

経営指標名	令和6年度(実績)	令和12年度(目標)
他会計繰入金比率 (他会計繰入金/収益的収入)	58.4%	50%以下

② 収支計画のうち財源についての説明

高齢者人口の予測や実績等を踏まえ利用者数を見込み、料金収入を積算しています。一般会計からの繰入金は、料金収入の確保に努めた上で収支の不足分として見込んでいます。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

固定費として、経費に係る大部分が人件費となっています。

（3）投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後の検討事項における取組概要

① 地域包括ケアシステムの構築に関する事項

本市の地域包括ケアシステムを推進していく上で、山間地域における在宅医療は、移動距離や採算面等において民間事業者では対応が難しい状況であることを踏まえ、関係機関との連携や情報共有を図りながら、山間地域に居住する利用者や家族が安心して在宅生活を送るために必要なサービスの構築について検討していきます。

② 施設等の統合・縮小・廃止や民間活力の活用に関する事項

施設の利用状況や収支状況などを踏まえ、民間事業者の経営手法やコスト比較などの調査・研究を行い、指定管理者制度や民間事業者への譲渡・貸与等の民間活力の導入の可能性を検討していきます。

③ 組織体制の効率化に関する事項

今後の人口動態や社会環境により必要とされる医療・介護サービスも変化していくことから、現状における課題等を踏まえ、事業規模に応じた適切な運営手法や組織体制の見直しによる経営の健全化に取り組んでいきます。

5 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

毎年度検証を行い、社会情勢や事業所を取巻く環境等に変化があった場合には、必要に応じて修正を行うこととし、5年ごとに見直しを行います。

投資・財政計画
（収支計画）

（単位：千円、％）

区 分		年 度		前々年度	前年度	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
				（ 決 算 ）	（ 決 算 ）	（令和7年度）						
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	48,177		44,330	39,626	40,461	40,400	40,400	40,400	40,400	40,400	
		(1) 営 業 収 益 (B)	20,897		17,861	19,698	18,688	19,850	20,350	20,850	21,350	
			ア 料 金 収 入	20,571		17,573	19,389	18,336	19,500	20,000	20,500	21,000
			イ 受 託 工 事 収 益 (C)									
		ウ そ の 他	326		288	309	352	350	350	350	350	
		(2) 営 業 外 収 益	27,280		26,469	19,928	21,773	20,550	20,050	19,550	19,050	
			ア 他 会 計 繰 入 金	27,188		25,883	19,872	21,718	20,500	20,000	19,500	19,000
	イ そ の 他		92		586	56	55	50	50	50	50	
	2 総 費 用 (D)	47,277		48,182	40,626	41,461	41,400	41,400	41,400	41,400	41,400	
		(1) 営 業 費 用	47,277		48,182	40,626	41,461	41,400	41,400	41,400	41,400	
			ア 職 員 給 与 費	41,693		41,601	34,261	35,561	35,000	35,000	35,000	35,000
			イ そ の 他	5,584		6,581	6,365	5,900	6,400	6,400	6,400	6,400
		(2) 営 業 外 費 用	0		0	0	0	0	0	0	0	
			ア 支 払 利 息									
イ そ の 他												
収 益 的 支 出	3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		900		△ 3,852	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	
	1 資 本 的 収 入 (F)	0		0	0	0	0	0	0	0	0	
		(1) 地 方 債										
			うち 資 本 費 平 準 化 債									
		(2) 他 会 計 補 助 金										
		(3) 他 会 計 借 入 金										
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金										
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金										
	(6) 工 事 負 担 金											
	(7) そ の 他											
	2 資 本 的 支 出 (G)	0		0	0	0	0	0	0	0	0	
		(1) 建 設 改 良 費										
			うち 職 員 給 与 費									
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)										
うち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金												
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金												
(5) そ の 他												
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)		0		0	0	0	0	0	0	0		

収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	900	△ 3,852	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000
積 立 金 (K)									
前年度からの繰越金 (L)	4,381	5,281	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
前年度繰上充用金 (M)									
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	5,281	1,429	0	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)									
実 質 収 支 黒 字 (P)	5,281	1,429	0	0	0	0	0	0	0
(N)-(O) 赤 字 (Q)									
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)									
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)									
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金不足額 (R)									
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)	20,897	17,861	19,698	18,688	19,850	20,350	20,850	21,350	
地方財政法による 資金不足の比率 ((R)/(S)×100)									
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額 (T)									
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (U)									
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (V)									
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((T)/(V)×100)									
他会計借入金残高 (W)									
地方債残高 (X)									

○他会計繰入金

区 分	年 度	前々年度 (決 算)	前年度 (決 算)	本年度 (令和7年度)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収 益 的 収 支 分		27,188	25,883	19,872	21,718	20,500	20,000	19,500	19,000
	うち基準内繰入金								
	うち基準外繰入金	27,188	25,883	19,872	21,718	20,500	20,000	19,500	19,000
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金								
	うち基準外繰入金								
合 計	27,188	25,883	19,872	21,718	20,500	20,000	19,500	19,000	